

長野地方気象台の 業務・体制の強化について

平成31年1月21日
長野地方気象台

地域の気象防災に一層貢献するための気象台の取組の強化

長野地方気象台

市町村、都道府県等と一体となって、**地域の気象防災に貢献するための取組**を一層推進するため、平成31（2019）年度から、順次、**地方気象台の業務・体制を強化**する予定です。

担当チームの設置



〇〇担当

●●地方気象台

●●官 気 象 太 郎

〒〇〇〇
03-3212-8341（内線〇〇）
03-3212-2949（直通/FAX）
e-mail: taro.kishou@met.kishou.go.jp
URL: http://www.....

- 長野地方気象台では、「地震・火山」及び県内を3地域に分けた気象チームの計**4つの「担当チーム」**を配置、気象台と各市町村等との「顔の見える関係」を一層強化
- 平時より、**地域の防災力向上に直結する取組を一層推進**
 - 地域に密着した日頃からの防災気象情報解説
 - 地域における気象や地震・火山等の特性・災害リスクの共有
 - 地域防災計画・避難勧告等の判断・伝達マニュアル等への助言
 - 地域に根ざした実践的な研修・訓練への協力
 - 協議会の枠組での防災対応検討（河川、火山）等

本庁等と一体となった観測・予報業務及び宿直制の導入

長野地方気象台

- 宿直制の導入（平穏時）**
- 緊急時には集中的に職員を配置**
 - 防災気象情報の発表
 - ホットライン等による解説
 - 気象庁災害対応支援チーム（JETT）派遣 等

緊密に
連携



気象庁本庁・管区気象台

- 観測・予報業務をリアルタイムでサポート**
- 夜間の電話対応**
- 積乱雲等を全国一元的に集中監視**
 - 記録的短時間大雨情報の発表
 - 竜巻注意情報の発表



長野地方気象台の電話窓口の変更

長野地方気象台

- 体制変更に伴い、長野地方気象台の電話窓口を以下のとおり変更します。
- 電話番号や実施月日等については、決まり次第、改めてお知らせします。

自治体・報道機関用回線

- 自治体等における防災対応の支援を遺漏なく実施するため、自治体用回線、報道機関用回線をそれぞれ設置します（番号は一般には非公開）。

日中

従前どおり
長野地方気象台で対応

夜間

- **中枢官署（気象庁本庁等）に自動転送**
- **音声ガイダンスに従い問合せ対象を選択**
（緊急時に、職員が参集した場合は、
長野地方気象台で対応。）

- 長野県様が長野地方気象台に設置している専用電話についても、夜間（緊急時に職員が参集するまでの間）は上記の「自治体用回線」に連絡してください。
- 土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報の連絡用の電話番号は、決まり次第、改めてお知らせします。

一般向け回線

- 以下のとおり運用を変更します。（電話番号はこれまでどおり公開）

平日日中

従前どおり
長野地方気象台で対応

夜間・休日

**留守電とし、音声ガイダンスにより
自動応答電話等を案内**

※休日日中は気象庁天気相談所を利用可能

- 旧測候所（飯田、松本、諏訪、軽井沢）の転送電話については、利用が限定的であることから平成31年3月1日に廃止します。

竜巻注意情報(目撃情報含む)・記録的短時間大雨情報の運用変更

長野地方気象台

- 現在、地方気象台等から発表している竜巻注意情報及び記録的短時間大雨情報の発表を、今後、気象庁本庁で一元的に発表する予定です。
＜スケジュール(予定)＞
 - ★ 平成31(2019)年1月29日13時～ 関東甲信地方を対象に一元的に発表開始
 - ★ 平成31(2019)年出水期頃 全国を対象に一元的に発表開始
- これにより、全国の3次元レーダーデータ等、豊富な観測データを用いて、急速に発達する積乱雲等を全国一元的に集中監視し、より適切かつ迅速に情報を発表してまいります。
- 上記に伴い、以下2点が変更となります。
 - ①竜巻注意情報及び記録的短時間大雨情報のXML電文における発表官署名
 - ②竜巻注意情報に活用する目撃情報等の連絡先変更※気象庁HPの表示や防災情報提供システムからのメールの提供等に変更はありません

竜巻注意情報及び記録的短時間大雨情報のXML電文における発表官署名の変更

変更の概要は以下の通りです。

対象電文

- 竜巻注意情報【VPHW50】、竜巻注意情報(目撃情報付)【VPHW51】
- 記録的短時間大雨情報【VPOA50】

➤ 変更箇所

- XML内Control部のうち、業務的な発表官署を示す「jmx:PublishingOffice」を府県予報区担当官署等から「気象庁」に変更します。なお、システムの制御のキーとして用いることを前提とした「jmx:EditorialOffice」は、府県予報区担当官署等のまま変更しないため、システム処理における影響は軽微と見込んでいます。

➤ 変更実施時期

第1段階: 関東甲信地方分のみ変更(平成31(2019)年1月29日)

※これ以外の地域はこれまでどおり「jmx:PublishingOffice」に府県予報区担当官署等を記載

第2段階: 全国分を変更(平成31(2019)年出水期頃)